

第1期 決算公告

オーディーエス株式会社

貸借対照表
2023年3月31日現在

(金額単位:円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産	568,161,261	I 流動負債	421,904,550
現金預金	87,291,018	買掛金	188,964,015
売掛金	286,038,871	未払金	23,434,282
棚卸資産	165,485,130	未払費用	8,535,778
前渡金	24,992,000	預り金	5,820,528
前払費用	7,205,259	未払法人税等	278,600
立替金	218,404	未払消費税等	21,735,300
未収還付法人税等	186	1年内返済長期借入金	114,870,000
未収入金	3,371,944	前受金	41,642,229
貸倒引当金	△ 6,441,551	前受収益	1,434,312
		製品保証引当金	7,898,206
II 固定資産	377,213,539	賞与引当金	5,791,300
1 有形固定資産	290,821,159	預り保証金	1,500,000
建物	19,201,277	II 固定負債	500,509,797
建物付属設備	35,820,457	長期借入金	385,342,000
構築物	1,857,094	預り保証金	12,619,200
機械装置	490,281	長期前受金	57,012,597
車両運搬具	2	退職給付引当金	45,536,000
工具器具備品・金型	11,152,048		
土地	222,300,000	負債合計	922,414,347
2 無形固定資産	2,871,661	純資産の部	
ソフトウェア	2,720,710	I 株主資本	22,960,453
電話加入権	150,951	1 資本金	100,000,000
3 投資その他の資産	83,520,719	2 資本剰余金	80,692,344
敷金・保証金	27,498,199	その他資本剰余金	80,692,344
出資金	30,000	3 利益剰余金	20,268,109
長期前払費用	3,194,828	その他利益剰余金	20,268,109
破産債権等	4	繰越利益剰余金	20,268,109
貸倒引当金	△ 4	4 自己株式	△ 178,000,000
繰延税金資産	52,797,692	純資産合計	22,960,453
資産合計	945,374,800	負債・純資産合計	945,374,800

個別注記表

I 重要な会計方針にかかる事項

1 採用した会計方針

棚卸資産の評価方法 : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法に拠る)

有形固定資産の償却方法 : 税務法令に定める耐用年数による定額法又は定率法

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法

引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。
貸倒懸念のある債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金: 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日において自己都合退職があった場合の会社要支給額を引当計上しております。
- (3) 賞与引当金 : 当事業年度中の期間を計算対象期間に含む従業員賞与について、当該期間に対応する額の概算額を見積計上しております。
- (4) 製品保証損失引当金: 納入した商品について当事業年度以前に判明した不具合につき、翌年度以降に生ずる事後対応費用の概算額を見積計上しております。

収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点 で収益を認識しております。なお、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点において収益を認識しています。

修理、コールセンター等のサービスに係る収益は、顧客との契約に基づいて当該サービスを提供する履行義務を負っております。当該サービスは、契約に基づきサービスが提供される期間または業務実績に基づいて収益を認識しております。

消費税等の会計処理 : 税抜方式に拠っております。

リース取引の会計処理 : 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に拠っております。

資産除去債務の会計処理 : 本店事務所の賃借に係る原状回復費について、敷金の回収が見込めないと認められる金額を費用処理することにより、資産除去債務の計上に代えております。

II 会計方針の変更に関する注記

記載該当事項はありません。

III 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額 664,536,857円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 当事業年度末日の発行済株式の総数 4,760株
- 2 当事業年度末日の自己株式の総数 3,570株
- 3 当事業年度中に行った剰余金の配当
該当事項はありません。
- 4 当事業年度末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当事業年度中のものに関する事項
該当事項はありません。

V 1株当たり情報に関する事項

1株当たり純資産額 19,294円
1株当たり当期純利益 17,032円

VI 当期純損益金額

当期純利益 20,268,109円

Ⅶ その他の注記

1 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

(共同株式移転)

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式移転完全子会社	オーディーエス株式会社(ハードウェア販売事業)
	ODSコミュニケーションサービス株式会社(アウトソーシングサービス事業)

②企業結合日

令和4年9月1日

③企業結合の法的形式

共同株式移転による持株会社設立

④結合後企業の名称

株式移転完全親会社 オーディーエス株式会社(「新社」)

⑤その他取引の概要に関する事項

今後、将来的に経営環境が著しく変化していく中で、グループ全体が一体となって永続的成長を遂げるためには、オーディーエス株式会社、ODSコミュニケーションサービス株式会社の2社が、これまで以上に連携を強め、環境変化に対応できる強固な経営基盤の構築や経営資源の最適配分等、グループ全体としてシナジーを最大化することが不可欠と考えています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	180,692千円
取得原価	180,692千円

(4) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の移転比率

オーディーエス株式会社(旧社)の普通株式1株に対して当社の普通株式1株を、ODSコミュニケーションサービス株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.2006株をそれぞれ割当交付しました。

②株式移転比率の算定方法

フィナンシャル・アドバイザーに株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しています。

③交付した株式数

4,760株

(会社分割による事業承継)

(1) 取引の概要

当社は、令和4年10月3日開催の当社臨時株主総会において、当社の子会社であるオーディーエス株式会(以下、「旧社」といいます。)が営む全ての事業並びにODSコミュニケーションサービス株式会社(以下、「OCS」といいます。)が営む全ての事業を、それぞれ当社が承継する会社分割(以下、当社と旧社間の吸収分割を「吸収分割①」といい、当社とOCS間の吸収分割を「吸収分割②」といいます。)を行うことを決議し、令和4年12月1日付で承継いたしました。

①対象となった事業の内容

吸収分割①	旧社が営む業務用・施設用途向けハードウェア販売事業
吸収分割②	OCSが営むコールセンター、修理サービスその他の企業向けアウトソーシングサービス事業

②企業結合日

令和4年12月1日

③企業結合の法的形式

吸収分割①は、当社の連結子会社である旧社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

吸収分割②は、当社の連結子会社であるOCSを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

④結合後の企業の名称

オーディーエス株式会社

⑤その他の取引の概要に関する事項

当社は、共同株式移転の方法により、令和4年9月1日付で旧社とOCSの完全親会社として設立されました。環境変化に対応できる強固な経営基盤の構築や経営資源の最適配分等、グループ全体としてシナジーを最大化するとの実現に向けて、旧社とOCSの事業を当社に集約することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

以上